

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,154,628	15,849,488	21,670,280
経常利益(千円)	62,502	161,247	313,739
四半期(当期)純利益(千円)	1,285,502	56,247	618,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,255,354	64,170	560,354
純資産額(千円)	12,259,058	11,524,484	11,564,058
総資産額(千円)	15,922,688	15,485,541	15,952,616
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	216.58	8.67	101.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	77.0	74.4	72.5

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.57	2.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きがみられましたが、欧州の財政不安などによる世界経済の減速懸念や長期化する円高といった不安材料により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、産業機械事業は大型案件の売上などにより前年同期の実績を上回り増収増益、冷間鍛造事業は増収減益となりました。また、電機機器事業は、主力のF A関連機器に加え、空調・冷熱機器も前年同期を上回り増収増益となりました。車両関係事業は、震災の影響を受けた期前半の落ち込みをカバーするには至らず減収となりましたが、経費削減などにより増益となりました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高158億4千9百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益1億6千1百万円（前年同期比158.0%増）、四半期純利益5千6百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

なお、前年同期は、負ののれん発生益14億6千8百万円を特別利益に、減損損失8千6百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

〔産業機械事業〕

震災の影響により停滞していた設備投資に動きがみられ受注が徐々に回復に向かうなか、第3四半期には大型の充填ライン設備を売上げることができました。一方、小型の充填巻締機は受注が振るいませんでしたが、産業機械事業全体では売上高28億9千8百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益1億9千9百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は客先の生産調整により前年同期の実績をやや下回りましたが、自動車部品は客先の北米向けピックアップトラック用部品の増産に支えられ堅調に推移いたしました。また、事務機・産業機械部品も増加したことから、売上高は13億4千9百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、材料費の上昇などにより営業利益は1億1千4百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は自動車関連など県内製造業の需要が堅調に推移したことから前年同期の実績を上回りました。また、空調・冷熱機器は空調機器リニューアルの提案を推進し、中小工事事業の売上にも努め、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高31億5千7百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益1億4千7百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売部門は、徐々に市況が改善してきておりますが、期前半のマイナスをカバーするには至らず前年同期の実績を下回りました。この結果、部品・サービスは前年同期並みを確保しましたが、車両関係事業の売上高は83億6千5百万円（前年同期比3.0%減）となりました。経費削減のほか、輸入車販売のうちボルボ車の販売が堅調で利益を押し上げたこともあり、営業利益は4千6百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

前年同期並みの、売上高7千8百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3千2百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は154億8千5百万円となり、前連結会計年度末から4億6千7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は79億2百万円となり、前連結会計年度末から4億8千7百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少3億3千3百万円、受取手形及び売掛金の減少7億9千2百万円、商品及び製品の増加2億6千2百万円及び仕掛品の増加3億6千8百万円です。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の75億8千3百万円となりました。

負債合計は39億6千1百万円となり、前連結会計年度末から4億2千7百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少1億1千7百万円、賞与引当金の減少1億7千3百万円です。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の115億2千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は22,876千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,900	64,759	-
単元未満株式	普通株式 6,523	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,759	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	900	-	900	0.01
計		900	-	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,146	2,497,977
受取手形及び売掛金	3,716,092	2,923,178
商品及び製品	673,798	936,339
仕掛品	659,934	1,028,917
原材料及び貯蔵品	32,927	34,375
その他	480,136	484,748
貸倒引当金	3,969	3,012
流動資産合計	8,390,067	7,902,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,869,908	1,880,236
土地	2,996,375	2,996,375
その他(純額)	881,112	903,962
有形固定資産合計	5,747,396	5,780,575
無形固定資産		
投資その他の資産	42,260	36,379
投資有価証券	1,223,764	1,205,905
その他	549,196	560,303
貸倒引当金	68	146
投資その他の資産合計	1,772,891	1,766,063
固定資産合計	7,562,549	7,583,018
資産合計	15,952,616	15,485,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,026	1,624,747
短期借入金	42,304	54,204
未払法人税等	102,679	42,756
賞与引当金	355,379	182,063
その他	1,084,428	1,050,308
流動負債合計	3,326,817	2,954,079
固定負債		
長期借入金	200,606	195,953
退職給付引当金	528,416	325,453
役員退職慰労引当金	133,149	151,477
資産除去債務	48,552	49,301
その他	151,016	284,793
固定負債合計	1,061,741	1,006,977
負債合計	4,388,558	3,961,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,134,656	8,087,186
自己株式	644	671
株主資本合計	11,304,588	11,257,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,469	267,392
その他の包括利益累計額合計	259,469	267,392
純資産合計	11,564,058	11,524,484
負債純資産合計	15,952,616	15,485,541

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,154,628	15,849,488
売上原価	12,146,974	12,719,167
売上総利益	3,007,653	3,130,320
販売費及び一般管理費	3,015,810	3,015,551
営業利益又は営業損失()	8,156	114,768
営業外収益		
受取利息	1,687	1,827
受取配当金	28,116	28,347
その他	63,020	44,513
営業外収益合計	92,824	74,688
営業外費用		
支払利息	3,255	3,159
売上割引	17,137	18,854
その他	1,772	6,195
営業外費用合計	22,165	28,209
経常利益	62,502	161,247
特別利益		
固定資産売却益	-	47
投資有価証券売却益	1,001	-
貸倒引当金戻入額	1,267	-
負ののれん発生益	1,468,259	-
退職給付制度終了益	-	4,543
特別利益合計	1,470,527	4,590
特別損失		
固定資産売却損	2,123	-
固定資産除却損	3,529	18,215
投資有価証券評価損	-	855
減損損失	86,565	2,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	-
特別損失合計	127,385	22,054
税金等調整前四半期純利益	1,405,644	143,783
法人税等	153,249	87,536
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252,394	56,247
少数株主損失()	33,107	-
四半期純利益	1,285,502	56,247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252,394	56,247
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,959	7,923
その他の包括利益合計	2,959	7,923
四半期包括利益	1,255,354	64,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,524	64,170
少数株主に係る四半期包括利益	35,170	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 退職給付引当金	一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として4,543千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高は、83,432千円であります。	受取手形割引高は、26,937千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 367,793千円	減価償却費 367,243千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	51,859	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,529,858	1,274,413	2,653,025	8,621,454	75,876	15,154,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	-	5,684	19,168	17,113	42,340
計	2,530,231	1,274,413	2,658,709	8,640,622	92,990	15,196,968
セグメント利益	149,978	141,618	78,474	26,703	26,853	423,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,630
セグメント間取引消去	4,248
全社費用(注)	436,035
四半期連結損益計算書の営業損失	8,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,898,014	1,349,491	3,157,949	8,365,481	78,550	15,849,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	-	3,008	7,865	25,238	36,628
計	2,898,529	1,349,491	3,160,957	8,373,347	103,789	15,886,116
セグメント利益	199,010	114,429	147,198	46,782	32,960	540,381

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,381
セグメント間取引消去	358
全社費用(注)	425,970
四半期連結損益計算書の営業利益	114,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	216円58銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,285,502	56,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,285,502	56,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,935	6,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,858千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 村松 淳旨 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。